

2022年12月5日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング21階
日本プロロジスリート投資法人
代表者名 執行役員 山口 哲
(コード番号: 3283)

資産運用会社名
プロロジス・リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 哲
問合せ先 取締役副社長兼 戸田 淳
財務企画部長
TEL. 03-6867-8585

2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに
2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ

日本プロロジスリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2022年7月15日付「2022年5月期 決算短信(REIT)」(以下「2022年5月期決算短信」といいます。)で公表した2022年11月期(2022年6月1日～2022年11月30日)及び2023年5月期(2022年12月1日～2023年5月31日)における本投資法人の運用状況の予想を修正するとともに、新たに算出した2023年11月期(2023年6月1日～2023年11月30日)における運用状況の予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 運用状況の予想の修正及び公表の理由

本投資法人は、本日開催の本投資法人の役員会において、新規取得資産(別紙1「運用資産」の「前提条件」において定義しています。)の取得資金の一部等に充当するための資金調達を目的とする公募による新投資口発行(以下「本募集」といいます。)及び第三者割当による新投資口発行(以下「本第三者割当」といいます。)を決議いたしました。これに伴い、2022年5月期決算短信で公表した2023年5月期における本投資法人の運用状況の予想につき、算定の前提条件が変動したことにより運用状況の予想の修正を行うとともに、2023年11月期における本投資法人の運用状況の予想につき、同様の前提条件に基づいて新たに公表を行うものです。

また、これに併せて、2022年11月期における本投資法人の運用状況を踏まえ、2022年5月期決算短信で公表した2022年11月期の本投資法人の運用状況の予想を修正いたします。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

2. 2022年11月期及び2023年5月期における運用状況の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況の予想

(1) 2022年11月期（第20期）（2022年6月1日～2022年11月30日）における運用状況の予想の修正の内容

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配金を含む)	1口当たり 分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
前回発表予想 (A)	27,534 百万円	11,875 百万円	10,865 百万円	10,974 百万円	4,908円	4,109円	799円
今回修正予想 (B)	27,511 百万円	11,868 百万円	10,877 百万円	10,985 百万円	4,908円	4,114円	794円
増減額 (C) (B) - (A)	▲22 百万円	▲6 百万円	11 百万円	11 百万円	0円	5円	▲5円
増減率 (C) / (A)	▲0.1%	▲0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	▲0.6%

(2) 2023年5月期（第21期）（2022年12月1日～2023年5月31日）における運用状況の予想の修正の内容

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配金を含む)	1口当たり 分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
前回発表予想 (A)	27,540 百万円	11,958 百万円	10,919 百万円	10,918 百万円	4,910円	4,089円	821円
今回修正予想 (B)	28,883 百万円	12,367 百万円	11,179 百万円	11,178 百万円	4,929円	4,063円	866円
増減額 (C) (B) - (A)	1,342 百万円	409 百万円	259 百万円	259 百万円	19円	▲26円	45円
増減率 (C) / (A)	4.9%	3.4%	2.4%	2.4%	0.4%	▲0.6%	5.5%

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

(3) 2023年11月期（第22期）（2023年6月1日～2023年11月30日）における運用状況の予想の内容

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金を含む)	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
2023年11月期 (第22期)	29,529 百万円	12,466 百万円	11,356 百万円	11,355 百万円	4,962円	4,129円	833円

(参考)

2022年11月期：期末発行済投資口総数 2,670,350口、1口当たり予想当期純利益 4,113円

2023年5月期：予想期末発行済投資口総数 2,750,750口、1口当たり予想当期純利益 4,072円

2023年11月期：予想期末発行済投資口総数 2,750,750口、1口当たり予想当期純利益 4,128円

(注1) 上記の運用状況の予想（以下「本予想」といいます。）については、別紙1「2022年11月期、2023年5月期及び2023年11月期における運用状況の予想の前提条件」に記載した前提条件に基づき算出しています。そのため、今後の不動産等の追加取得若しくは売却、賃借人の異動等に伴う賃料収入の変動、予期せぬ修繕工事の発生等運用環境の変化、金利の変動、実際に決定される新投資口の発行口数及び発行価格、又は今後の更なる新投資口の発行等により、前提条件との間に差異が生じ、その結果、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。本予想は、分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

(注2) 今後、本予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。

(注3) 単位未満の金額は切り捨て、割合は小数第2位を四捨五入して、それぞれ表示しています。

以上

※本投資法人のウェブサイトアドレス：<https://www.prologis-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

【別紙 1】

2022年11月期、2023年5月期及び2023年11月期における運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2022年11月期（第20期）（2022年6月1日～2022年11月30日）（183日） ➤ 2023年5月期（第21期）（2022年12月1日～2023年5月31日）（182日） ➤ 2023年11月期（第22期）（2023年6月1日～2023年11月30日）（183日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本日現在で保有している55物件（以下「取得済資産」といいます。）に加え、2022年12月15日付で取得予定のプロロジスパーク猪名川1（準共有持分50%）、プロロジスパーク神戸3及びプロロジスパーク小郡（以下「新規取得資産」と総称します。新規取得資産の詳細につきましては、本日付で公表の「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。）の3物件の取得を除き、2023年11月期末までの間に変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。 ➤ 実際には、上記以外の新規物件の取得及び保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。
投資口数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2022年11月期については、本日現在発行済みである2,670,350口を前提としています。 ➤ 2023年5月期及び2023年11月期については、本日現在発行済みである2,670,350口に、本日開催の役員会で決定した本募集における新投資口の発行口数76,570口及び本第三者割当の上限口数3,830口を加えた2,750,750口を前提としています（なお、本募集及び本第三者割当の詳細につきましては、本日付で公表の「新投資口発行（グリーンエクイティ・オフリング）及び投資口売出し等に関するお知らせ」をご参照ください。）。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本日現在、本投資法人の貸借対照表上の有利子負債残高は303,800百万円です。 ➤ 本募集に伴い、新規取得資産の取得予定日に14,000百万円の新規借入れ（以下「本借入れ」といいます。本借入れに関する詳細については、今後決定次第発表します。）を行うことを前提としています。本借入れ後の有利子負債残高は317,800百万円となる見込みです。 ➤ 2023年11月期末までに返済又は償還期限が到来する有利子負債については、全額リファイナンスすることを前提としています。 ➤ 2022年5月末日現在の有利子負債比率（LTV）は37.9%でしたが、本借入れ後のLTVは37.9%になる見込みです。本予想におけるLTVの算出に当たっては、次の算式を使用しています。 <p style="text-align: center;">LTV＝有利子負債の総額÷総資産額×100（%）</p>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本募集に伴う新投資口の発行価額や本第三者割当における発行口数によっては、本借入れの金額、本借入れ後の有利子負債残高及び本借入れ後のLTVは変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 営業収益については、市場動向や物件の競争力等を勘案して算出しており、2022年11月期は27,511百万円、2023年5月期は28,883百万円、2023年11月期は29,529百万円を見込んでいます。なお、運用資産の平均稼働率は、2022年11月期は97.8%、2023年5月期は97.9%、2023年11月期は98.2%を見込んでいます。 ➤ 新規取得資産に係る賃貸事業収入は、本日現在で締結済みの賃貸借契約及び現所有者から提供を受けた新規取得資産に関する情報に基づき算出していますが、賃貸借契約の内容は、今後変更される可能性があります。 ➤ 賃貸事業収入については、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 減価償却費以外の賃貸事業費用は、費用の変動要素を反映して算出しており、2022年11月期は6,667百万円、2023年5月期は7,105百万円、2023年11月期は7,591百万円を見込んでいます。 ➤ 減価償却費については、取得（予定）価格に付随費用等を含めて定額法により算出しており、2022年11月期に6,565百万円、2023年5月期に6,914百万円、2023年11月期に6,954百万円を見込んでいます。 ➤ 不動産等の新規取得に伴って売主と精算した固定資産税及び都市計画税は取得原価に算入されるため、新規取得資産に係る固定資産税及び都市計画税は、2023年5月期から費用計上されることとなります。なお、2023年5月期において、新規取得資産について取得原価に算入する固定資産税及び都市計画税の総額は、11百万円（17日分に相当）を想定しています。また、プロロジスパーク岩沼における建物の再開発工事によって取得した再開発建物に係る固定資産税及び都市計画税は、2023年5月期から費用計上されることを想定しています。 ➤ 修繕費に関しては、物件ごとに、本資産運用会社が策定した修繕計画をもとに、必要と想定される額を計上しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が発生する可能性があることから、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新投資口の発行に係る費用として、2023年5月期に111百万円を見込んでいます。 ➤ 新規取得資産の取得に伴う融資関連費用として、2023年5月期に3百万円を見込んでいます。 ➤ 支払利息等（融資関連費用等を含みます。）として、2022年11月期に987百

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

	万円、2023年5月期に1,041百万円、2023年11月期に1,075百万円を見込んでいます。なお、融資関連費用等に含まれる非現金支出費用は、2022年11月期に219百万円、2023年5月期に220百万円、2023年11月期に208百万円を見込んでいます。
特別利益	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プロロジスパーク岩沼に付保している利益保険に基づき受領する利益保険金収入として、2022年11月期に109百万円を特別利益として計上することを見込んでいます。
1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は含ま ない)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、配当可能利益の全額を分配することを前提として算出しています。 ▶ 今後の不動産等の追加取得若しくは売却、賃借人の異動等に伴う賃料収入の変動、予期せぬ修繕工事の発生等運用環境の変化、金利の変動、今後の更なる新投資口の発行等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1口当たり 利益超過 分配金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める方針に従い算出しています。 ▶ 2022年11月期、2023年5月期及び2023年11月期の利益超過分配金（継続的利益超過分配の分配金）は、当該計算期間に発生すると見込まれる減価償却費の30%相当額を分配することを前提として算出しており、2022年11月期に1,968百万円、2023年5月期に2,074百万円、2023年11月期に2,085百万円を想定しています。 ▶ 2022年11月期、2023年5月期及び2023年11月期においては、賃貸事業費用（主に水道光熱費）の一時的な増加により一時的に1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）の額が減少することが見込まれるため、1口当たり分配金を平準化することを目的に、一時的利益超過分配の分配金として、2022年11月期に152百万円、2023年5月期に308百万円、2023年11月期に206百万円を分配することを想定しています。 ▶ その結果、2022年11月期、2023年5月期及び2023年11月期における1口当たり利益超過分配金は、2022年11月期は794円（うち継続的利益超過分配は737円、一時的利益超過分配は57円）、2023年5月期は866円（うち継続的利益超過分配は754円、一時的利益超過分配は112円）、2023年11月期は833円（うち継続的利益超過分配は758円、一時的利益超過分配は75円）を想定しています。 ▶ 利益超過分配に関する方針については、直近で提出した有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 ⑧ 財務方針」に記載のとおりです。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 法令、税制、会計基準、東京証券取引所の上場規則、一般社団法人投資信託協会の規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないこ

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

とを前提としています。

- 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

【別紙2】 <ご参考>

一時効果調整後の各指標（試算）の考え方

	2022年7月15日付予想に基づく一時効果調整後の各指標の試算	2022年12月5日付修正予想に基づく一時効果調整後の各指標の試算
営業収益	27,540 百万円	28,974 百万円
営業利益	11,954 百万円	12,409 百万円
経常利益	10,915 百万円	11,331 百万円
当期純利益	10,914 百万円	11,330 百万円
発行済投資口数	2,670,350 口	2,750,750 口
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	4,909 円	4,986 円
1口当たり利益分配金 (利益超過分配金は含まない)	4,088 円	4,119 円
1口当たり利益超過分配金	821 円	867 円

<2022年7月15日付予想に基づく一時効果調整後の各指標の試算の前提条件>

2022年7月15日付で公表した、今回の新投資口発行及び新規取得資産の取得等を考慮しない2023年5月期予想数値については、取得済資産の収支について主に以下の調整を行って試算しています。

- プロロジスパーク岩沼における建物の再開発工事によって取得した再開発建物に係る固定資産税及び都市計画税等の公租公課については、2023年5月期に、4百万円が賃貸事業費用として追加して計上されるものと仮定しています。
- 上記の調整によって変動するNOI及び当期純利益を考慮し、NOI及び当期純利益に連動する資産運用報酬を営業費用から控除しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

<2022年12月5日付修正予想に基づく一時効果調整後の各指標の試算の前提条件>

本日公表した、別紙1に記載の前提条件に算出された、今回の新投資口発行及び新規取得資産の取得等を考慮した2023年5月期予想数値をもとに、主に以下の調整を行って試算しています。

- 新規取得資産の賃貸事業収入及び賃貸事業費用については、新規取得資産が全て2023年5月期に通期稼働したものと仮定しています。
- 新規取得資産及びプロロジスパーク岩沼における建物の再開発工事によって取得した再開発建物に係る固定資産税及び都市計画税等の公租公課については、2023年5月期に、16百万円が賃貸事業費用として追加して計上されるものと仮定しています。
- 今回の新投資口発行等に伴い臨時的に発生する新投資口発行に係る費用及び融資関連費用等合計114百万円については営業外費用から除外しています。
- 新規取得資産の運用期間調整に伴って変動する借入金の支払利息等(融資関連費用等を含みます。)については営業外費用に加算しています。
- 臨時的に発生するその他営業費用を営業費用から除外しています。
- 上記の調整によって変動するNOI及び当期純利益を考慮し、NOI及び当期純利益に連動する資産運用報酬を営業費用に加算しています。

これらの一時効果調整後の各指標(試算)は、特定の計算期間の利益を試算することを目的とするものではなく、また、特定の計算期間における利益等の予想としての意味を有するものでもありません。一時効果調整後の各指標(試算)は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本会計基準」といいます。)により規定された指標ではなく、日本会計基準に準拠して表示される他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。更に、一時効果調整後の「1口当たり分配金」は、将来の分配の有無及びその金額をいかなる意味においても保証するものではありません。2023年5月期その他の特定の計算期間の実際の利益等が、2022年12月5日付修正予想に基づく一時効果調整後の各指標(試算)と大きく異なる場合があることにご留意ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2022年11月期及び2023年5月期における運用状況及び分配金の予想の修正並びに2023年11月期における運用状況及び分配金の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。